

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
チェーン全店売上高 (千円)	47,217,191	49,860,505	49,469,335	47,675,098	51,933,996
営業総収入 (千円)	32,241,625	34,314,025	34,811,965	33,319,372	37,010,160
経常利益 (千円)	4,881,186	5,300,940	4,826,896	4,434,953	5,391,167
当期純利益 (千円)	2,698,709	2,962,468	2,710,279	2,482,854	2,742,995
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	10,230,852	20,461,704	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	20,461,263	22,880,482	24,770,202	26,498,176	28,486,135
総資産額 (千円)	28,114,324	30,640,713	32,157,017	34,012,483	37,969,417
1株当たり純資産額 (円)	1,999.99	1,118.24	1,214.02	1,298.72	1,396.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	53.00 (-)	37.00 (-)	37.00 (-)	37.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	263.79	144.78	132.58	121.69	134.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	74.7	77.0	77.9	75.0
自己資本利益率 (%)	13.9	13.7	11.4	9.7	10.0
株価収益率 (倍)	19.90	9.67	7.92	9.45	13.08
配当性向 (%)	20.1	25.6	27.9	30.4	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,016,326	3,613,911	2,444,837	3,446,400	5,196,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,609	1,221,000	1,013,300	649,497	404,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,423	559,816	841,583	776,185	774,087
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,308,714	9,141,808	9,731,762	11,752,479	15,769,993
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (28)	183 (28)	186 (32)	202 (35)	213 (37)

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和54年11月	株式会社蘭豆設立（旧社名株式会社あっぷるでーと、昭和62年12月商号変更） （注）上記は、株式額面変更のための合併を行ったので、形式上の存続会社である合併会社の株式会社蘭豆（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月をもって示してあります。 実質上の存続会社であります株式会社ワークマン（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月は昭和57年8月であり、以下は実質上の存続会社について記載してあります。
昭和57年8月	作業服及び作業用品の専門小売業を行うことを目的として、株式会社ワークマン設立
9月	流通センターを開設（群馬県高崎市）
昭和59年4月	流通センターを移転（群馬県前橋市）
12月	商品部東京事業所開設（東京都台東区）
昭和61年10月	本部棟竣工、本部を移転（群馬県伊勢崎市柴町1732番地） 群馬地区本部及び埼玉地区本部を設置（群馬県伊勢崎市）
昭和63年1月	ワークマン東京本部を開設（東京都台東区）
3月	山形県酒田市に100号店を開店（酒田バイパス店）
4月	新潟地区本部を設置（新潟県新潟市中央区） 郡山地区本部を設置（福島県郡山市） 長野地区本部を設置（長野県長野市） 宇都宮地区本部を設置（栃木県矢板市）
10月	流通センターを移転（群馬県伊勢崎市）
平成元年9月	仙台地区本部を設置（宮城県仙台市宮城野区）
11月	水戸地区本部を設置（茨城県東茨城郡茨城町）
平成3年1月	ワークマン東京本部ビル完成（東京都台東区）と同時に東京本部を移転
12月	秋田県横手市に200号店を開店（横手赤坂店）
平成5年4月	仙台地区本部を移転（宮城県黒川郡富谷町）
平成6年4月	伊勢崎流通センターを増床（群馬県伊勢崎市） 株式会社蘭豆を形式上の存続会社として合併、同時に商号を実質上の存続会社である株式会社ワークマンに変更
平成7年3月	小牧流通センターを新設（愛知県小牧市）
6月	千葉地区本部を設置（千葉県八街市）
10月	長野県長野市に300号店を開店（長野安茂里店）
平成8年5月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
6月	岐阜地区本部を設置（岐阜県羽島市）
9月	静岡地区本部を設置（静岡県静岡市駿河区）
11月	千葉地区本部を移転（千葉県千葉市緑区）
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
10月	愛知地区本部を設置（愛知県岡崎市）
平成10年7月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
11月	埼玉県川口市に400号店を開店（川口弥平店）
平成11年12月	仙台地区本部を移転（山形県山形市）
平成12年11月	奈良県大和郡山形市に500号店を開店（大和郡山店）
平成14年12月	千葉県船橋市に600号店を開店（船橋三咲店）
平成15年4月	盛岡地区本部を設置（岩手県盛岡市）
5月	大阪地区本部を設置（大阪府岸和田市）
平成16年4月	仙台地区本部を移転（宮城県仙台市太白区）
5月	埼玉地区本部を移転（埼玉県鶴ヶ島市）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	宮城県仙台市太白区に700号店を開店（仙台西多賀店）
平成19年7月	伊勢崎流通センターを増改築
11月	小牧流通センターを増床
平成21年6月	広島地区本部を設置（広島県安芸郡海田町）
平成21年10月	京都府向日市に800号店を開店（京都向日店）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場 神奈川県藤沢市に本部を設置（神奈川県藤沢市）
平成23年2月	宇都宮地区本部を移転（栃木県矢板市）

3【事業の内容】

当社は、主として個人とフランチャイズ契約を締結し、共存共栄を図るとともに、地域消費者生活に貢献することを基本方針として、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）に対する情報とノウハウの供与及び資金面の応援等を行い、「加盟店からの収入」（ワークマン・チャージ収入）を得ております。また、フランチャイズ・ストアと同様に直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）においても、ワーキングウエア、カジュアルウエア、ファミリー衣料、履物、作業用品等の小売業を営んでおります。

企業形態は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業として、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の2つの地域に区分し、事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。当該区分は、「第5 経理の状況」の「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。店舗は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（3）当事業年度末現在の店舗数の状況」のとおり37都府県に店舗を設置し、消費者の地域性に合わせた商品構成によって、販売高の増加を図っております。

主な取扱い商品は、商品部門別に以下の6つに分かれております。

- a．ファミリー衣料：肌着、靴下、軍足、帽子、タオル、エプロン
- b．カジュアルウエア：ポロシャツ、Tシャツ、ハイネックシャツ、ブルゾン
- c．ワーキングウエア：作業ジャンパー、作業ズボン、つなぎ服、鳶衣料
- d．履物：安全靴、安全スニーカー、地下足袋、長靴、布靴
- e．作業用品：軍手、革手袋、加工手袋、合羽、ヘルメット、ベルト
- f．その他：食品用白衣、医療用白衣、オフィスユニフォーム、介護衣料

一方、仕入先に代って商品小分け作業や供給等の流通業務受託等も行っております。

当社は親会社及び子会社を有しておりません。

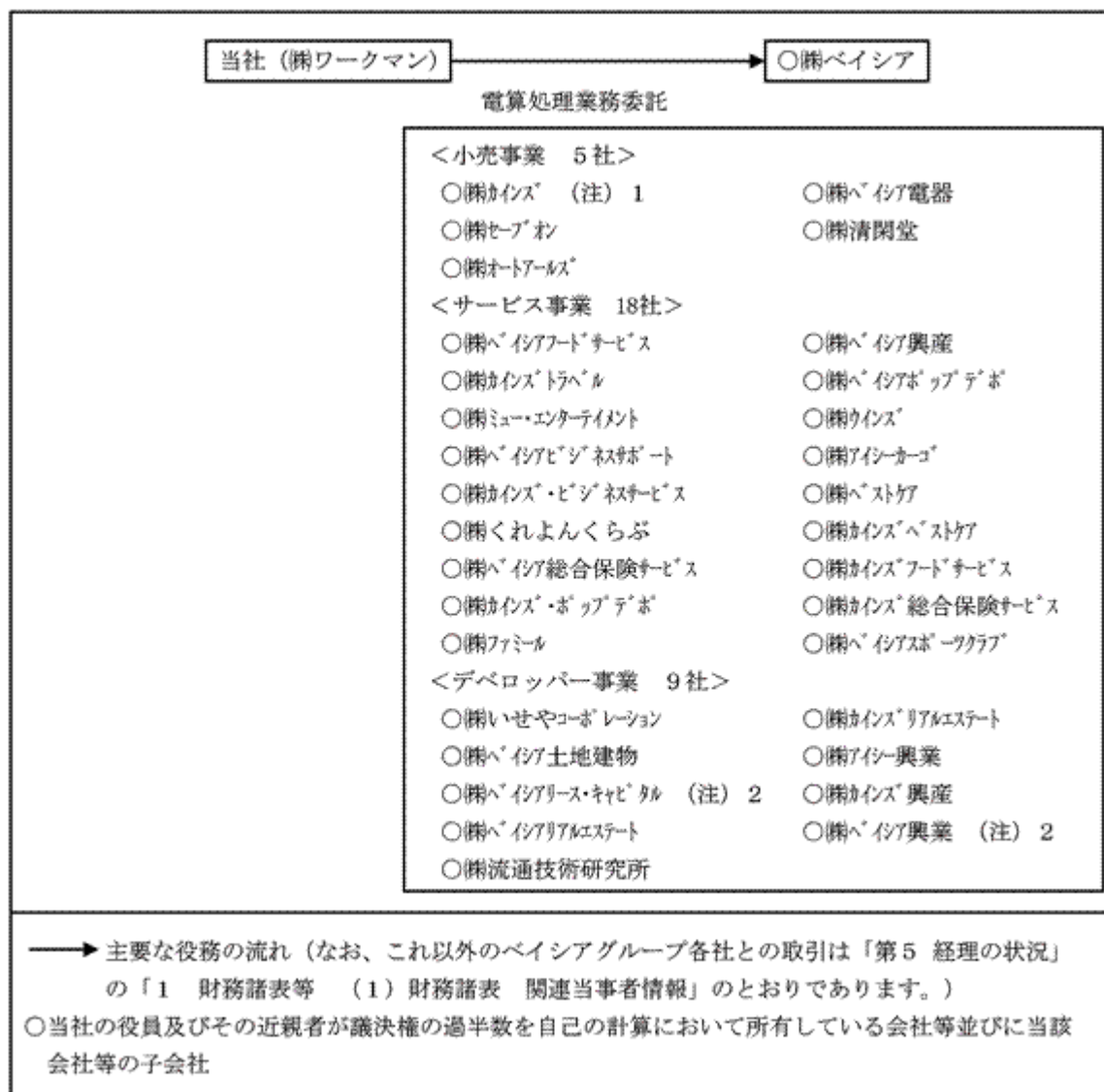
なお、当社は、株式会社ベイシア、株式会社カインズなど合計34社で形成する「ベイシアグループ」に所属しております。

「ベイシアグループ」の事業は、ショッピング・センター（S・C・）、ホーム・センター（H・C・）を核とした小売事業を主力事業とし、サービス事業、デベロッパー事業等の拡充に努め、事業の多角化を図っております。

当社は「ベイシアグループ」の中核企業として、小売事業部門の専門店事業部門に属しております。

事業の概略系統図は次のとおりであります。

< ベイシアグループ 34社 >



(注) 1. その他の関係会社

2. 株式会社ベイシア興業は、平成22年12月1日付で新設分割を行い、分割後商号変更しております。

(1) 新設分割による新規設立会社は次のとおりであります。

設立年月日	商号	事業内容
平成22年12月1日	株式会社ベイシア興業	不動産の売買、賃貸借、仲介、管理及び鑑定

(2) 新設分割後商号変更した会社は次のとおりであります。

商号変更年月日	変更前商号	変更後商号
平成22年12月1日	株式会社ベイシア興業	株式会社ベイシアリース・キャピタル

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社カインズ	群馬県高崎市	3,260,365	ホームセンターチェーンの経営	被所有 9.7	役員の兼任等 ・・・有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213(37)	34.8	10.2	5,601

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	91(16)
西日本エリア	85(12)
その他	6(3)
全社(共通)	31(6)
合計	213(37)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)の年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や海外経済復調による輸出の増加などにより景気は持ち直しつつありましたが、3月11日の東日本大震災の経済への影響は甚大であり、先行きは非常に不透明な状況となっております。

ワーキング・ユニフォーム業界も、製造業などの業績回復により需要は増加いたしました。また、原材料の高騰やデフレ基調の継続により厳しい状況が続いております。

このような中で当社は、商品政策ではグローバルソーシングの開拓で、作業用品を中心にE D L P（エブリデー・ロー・プライス）商品187アイテムの開発と海外サプライヤーとの直接取引を開始し既存商品の原価低減を図りました。

販売政策では、作業用品を充実させた売場改装の実施により個店売上の向上に取り組むとともに、低収益店舗を中心にD Mの発送やクローバー活動の実施で新規ユーザーの獲得に努めました。

店舗展開では、九州福岡県へ初出店したほか、南関東・近畿以西を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化を進め、同時に既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施、また震災による津波と火災により被災した2店舗を閉店いたしました。当事業年度は、開店23店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店7店舗を実施、平成23年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より9店舗増の508店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より7店舗増の157店舗で、1都2府34県下に合計665店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は519億33百万円（前年同期比8.9%増、既存店前年同期比6.9%増）となりました。また営業総収入は370億10百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益44億76百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益53億91百万円（前年同期比21.6%増）、当期純利益は、資産除去債務の計上等特別損失で5億57百万円発生したことにより27億42百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア433億36百万円（前年同期比6.5%増、チェーン全店売上高に占める構成比83.4%）、直営店85億96百万円（前年同期比23.4%増、チェーン全店売上高に占める構成比16.6%）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店9店舗と閉店6店舗で357店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア293店舗、直営店64店舗であります。その結果、営業総収入は199億56百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は36億56百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店14店舗と閉店1店舗、スクラップ&ビルド1店舗で308店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア215店舗、直営店93店舗であります。その結果、営業総収入は164億92百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は24億40百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を51億96百万円得られましたが、店舗の建設、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで4億4百万円支出及び配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フローで7億74百万円支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ40億17百万円増加し157億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は51億96百万円（前年同期比17億49百万円の増加）であり、これは主に税引前当期純利益が48億33百万円、減価償却費5億24百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億16百万円、仕入債務の増加額4億11百万円、たな卸資産の減少額2億47百万円及び加盟店貸勘定の減少額2億6百万円に対し、法人税等の支払額17億79百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4億4百万円（前年同期比2億44百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出2億40百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7億74百万円（前年同期比2百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払額7億54百万円によるものであります。

(3) 当事業年度末現在の店舗数の状況

地域別 (セグメント の名称)	当事業年度末チェーン全店舗数 (平成23年3月31日現在)(店)				前事業年度末チェーン全店舗数との比較増減 (店)			
	フラン チャイズ ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗		フラン チャイズ ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗			
		加盟店B 契約店舗	トレーニ ング・ス トア		加盟店B 契約店舗	トレーニ ング・ス トア		
青森県	12	11	1	-	-	-	-	-
岩手県	11	7	4	-	-	1	1	2
秋田県	10	6	3	1	-	-	-	-
宮城県	13	10	3	-	4	4	-	-
山形県	11	10	1	-	-	-	-	-
福島県	20	17	2	1	-	1	-	1
茨城県	35	29	6	-	-	1	1	-
栃木県	24	19	5	-	1	-	-	1
群馬県	26	23	2	1	-	1	-	1
埼玉県	68	61	7	-	1	1	2	2
千葉県	49	44	4	1	2	2	-	-
東京都	40	27	9	4	2	2	2	2
神奈川県	38	29	8	1	3	2	1	-
(東日本 エリア)	357	293	55	9	3	3	5	5
新潟県	15	15	-	-	-	-	-	-
長野県	28	26	2	-	-	1	1	-
山梨県	12	11	1	-	-	1	1	-
富山県	1	1	-	-	-	-	-	-
石川県	2	1	1	-	-	-	-	-
福井県	8	5	3	-	-	-	-	-
静岡県	32	30	1	1	1	1	1	1
愛知県	58	49	8	1	1	4	-	5
岐阜県	21	17	4	-	1	-	2	1
三重県	13	11	2	-	1	1	2	-
滋賀県	11	5	6	-	1	1	3	1
奈良県	10	5	5	-	-	1	1	-
京都府	7	4	3	-	-	1	-	1
和歌山県	10	6	3	1	-	1	-	1
大阪府	23	11	9	3	2	1	3	2
兵庫県	23	10	12	1	1	-	3	2
岡山県	7	3	3	1	-	1	1	-
広島県	11	1	9	1	2	-	2	-
山口県	5	-	3	2	4	-	2	2
香川県	3	1	2	-	-	-	-	-
徳島県	3	1	2	-	-	-	-	-
愛媛県	3	1	2	-	-	1	1	-
高知県	1	1	-	-	-	1	1	-
福岡県	1	-	-	1	1	-	-	1
(西日本 エリア)	308	215	81	12	13	6	14	7
合計	665	508	136	21	16	9	19	12

(注) 1. フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)は、当社とフランチャイズ契約により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

2. 直営店舗は、以下のものをいいます。

イ. フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている加盟店B契約店舗であります。

ロ. フランチャイズ契約者の実務研修並びに当社社員の教育養成のためのトレーニング・ストアであります。

2【売上及び仕入の状況】

(1) 営業総収入

当事業年度における営業総収入をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	東日本 エリア (注)1		西日本 エリア (注)1		その他 (注)2		合計		
	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	構成比 (%)
加盟店からの収入	3,355,706	+13.0	2,554,185	+10.2	-	-	5,909,891	+11.8	16.0
その他の営業収入	1,513,185	+6.5	1,175,976	+7.8	277,844	+2.2	2,967,006	+6.6	8.0
営業収入	4,868,892	+10.9	3,730,161	+9.4	277,844	+2.2	8,876,898	+10.0	24.0
直営店売上高	3,680,253	+15.9	4,634,298	+32.6	282,445	4.8	8,596,997	+23.4	23.2
加盟店向け 商品供給売上高	11,407,844	+7.1	8,128,419	+6.5	-	-	19,536,264	+6.9	52.8
売上高	15,088,098	+9.1	12,762,718	+14.7	282,445	4.8	28,133,261	+11.4	76.0
営業総収入	19,956,990	+9.6	16,492,879	+13.5	560,289	1.5	37,010,160	+11.1	100.0

(注)1. 東日本エリア、西日本エリアの直営店売上高は、直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)の売上高によるものであります。

2. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に遊休店舗の転貸収入及び商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売によるものであります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

地域別 (セグメント の名称)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別 (セグメント の名称)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)			売上高(千円)	構成比 (%)	
青森県	62,821	0.7	+2.3	愛知県	656,738	7.6	+27.8
岩手県	311,802	3.6	+31.7	岐阜県	195,609	2.3	+92.0
秋田県	283,382	3.3	+55.8	三重県	66,874	0.8	-
宮城県	132,641	1.5	+19.6	滋賀県	263,369	3.1	+56.6
山形県	82,563	1.0	+162.2	奈良県	265,394	3.1	+45.4
福島県	120,012	1.4	6.9	京都府	155,118	1.8	3.5
茨城県	323,407	3.8	18.1	和歌山県	196,850	2.3	+33.2
栃木県	266,697	3.1	+4.6	大阪府	589,368	6.8	+32.9
群馬県	152,357	1.8	+94.8	兵庫県	604,523	7.0	+34.8
埼玉県	431,876	5.0	+18.0	岡山県	211,312	2.5	0.6
千葉県	237,571	2.8	51.0	広島県	427,528	5.0	+47.0
東京都	832,557	9.7	+70.4	山口県	102,759	1.2	+462.5
神奈川県	442,560	5.1	+23.9	香川県	118,879	1.4	+10.5
(東日本エリア計)	(3,680,253)	(42.8)	(+15.9)	徳島県	129,040	1.5	+16.3
長野県	122,560	1.4	17.6	愛媛県	108,893	1.3	17.1
山梨県	18,107	0.2	+20,532.6	高知県	30,855	0.4	45.4
石川県	53,984	0.6	+13.9	福岡県	4,006	0.0	-
福井県	173,928	2.0	+24.2	(西日本エリア計)	(4,634,298)	(53.9)	(+32.6)
静岡県	138,594	1.6	+118.7	(その他)	(282,445)	(3.3)	(4.8)
				合計	8,596,997	100.0	+23.4

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(3) 当事業年度末現在の店舗数の状況」をご参照下さい。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

地域別 (セグメント の名称)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別 (セグメント の名称)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)			売上高(千円)	構成比 (%)	
青森県	1,043,540	2.4	+7.4	福井県	442,126	1.0	+10.9
岩手県	571,066	1.3	+2.7	静岡県	2,877,870	6.6	+3.9
秋田県	625,435	1.4	5.5	愛知県	3,905,822	9.0	+4.5
宮城県	898,898	2.1	0.8	岐阜県	1,268,094	2.9	+2.1
山形県	799,763	1.9	+4.1	三重県	926,795	2.1	4.9
福島県	1,552,605	3.6	+8.6	滋賀県	506,299	1.2	+0.2
茨城県	2,418,148	5.6	+12.3	奈良県	391,357	0.9	7.7
栃木県	1,413,170	3.3	+6.6	京都府	324,419	0.8	+30.0
群馬県	1,925,904	4.4	+1.8	和歌山県	494,035	1.1	2.4
埼玉県	5,253,938	12.1	+5.6	大阪府	866,163	2.0	+17.2
千葉県	3,753,581	8.7	+10.6	兵庫県	773,174	1.8	+2.9
東京都	2,429,230	5.6	+7.1	岡山県	170,656	0.4	+41.2
神奈川県	2,735,740	6.3	+14.1	広島県	82,717	0.2	+6.7
(東日本エリア計)	(25,421,024)	(58.7)	(+7.3)	香川県	93,712	0.2	+6.8
新潟県	1,349,102	3.1	+5.4	徳島県	67,748	0.2	+6.5
長野県	2,158,477	5.0	+6.8	愛媛県	45,967	0.1	-
山梨県	958,340	2.2	+5.8	高知県	34,896	0.1	-
富山県	82,385	0.2	+12.5	(西日本エリア計)	(17,915,974)	(41.3)	(+5.3)
石川県	95,810	0.2	+16.0	合計	43,336,998	100.0	+6.5

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(3) 当事業年度末現在の店舗数の状況」をご参照下さい。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				前年同期比(%)
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高(合計) (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	839,460	2,118,939	2,958,400	10.5	+16.5
カジュアルウエア	867,066	1,407,712	2,274,779	8.1	+13.5
ワーキングウエア	2,292,010	5,592,780	7,884,791	28.0	+6.3
履物	1,774,889	3,696,308	5,471,198	19.5	+14.3
作業用品	2,330,190	6,232,672	8,562,862	30.4	+12.9
その他	493,378	487,850	981,229	3.5	+7.1
合計	8,596,997	19,536,264	28,133,261	100.0	+11.4

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

商品別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	4,329,884	10.0	+9.4
カジュアルウエア	4,167,527	9.6	+11.8
ワーキングウエア	12,484,492	28.8	+4.4
履物	9,028,180	20.9	+5.2
作業用品	11,970,952	27.6	+7.8
その他	1,355,961	3.1	0.7
合計	43,336,998	100.0	+6.5

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	5,169,344	10.0	+12.0
カジュアルウエア	5,034,594	9.7	+14.9
ワーキングウエア	14,776,502	28.4	+6.8
履物	10,803,070	20.8	+7.8
作業用品	14,301,143	27.5	+10.2
その他	1,849,339	3.6	+0.3
合計	51,933,996	100.0	+8.9

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

(a) 直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
売上高 (千円)	8,596,997	+23.4
売場面積 (㎡)(期中平均)	43,573.66	+15.2
1㎡当たり売上高 (千円)	197	+7.1

(注) 1. 売上高は、直営店売上高により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
売上高 (千円)	43,336,998	+6.5
売場面積 (㎡)(期中平均)	144,565.65	0.1
1㎡当たり売上高 (千円)	299	+6.6

(注) 1. 売上高は、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
売上高 (千円)	51,933,996	+8.9
売場面積 (㎡)(期中平均)	188,139.31	+3.1
1㎡当たり売上高 (千円)	276	+5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 商品別仕入状況

商品別	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	2,689,833	10.9	+17.5
カジュアルウエア	1,909,466	7.8	+7.7
ワーキングウエア	6,850,206	27.7	+0.1
履物	4,797,510	19.4	+11.2
作業用品	7,614,491	30.8	+12.4
その他	843,219	3.4	+2.4
合計	24,704,726	100.0	+8.3

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。
なお、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油高や円高の継続に加えて、東日本大震災の影響により先行き不透明感は一層増しており、個人消費につきましても生活防衛型消費がさらに進むものと思われま

す。このような環境の中で当社は、海外サプライヤーの開拓と直接取引の拡大によりE D L P商品の強化を図るとともに徹底した在庫管理と効果的な販促活動の展開により加盟店を支援してまいります。

店舗展開では、南関東・近畿・九州地方を中心に、ドミナントエリアの強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造は主に中国で行っております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(3) 当事業年度末現在の店舗数の状況」に記載のとおりでございます。

(3) リース資産の減損損失発生のリスクについて

当社は、店舗にかかる資産の多くをリースしております。リース会計が適用されたことにより、リース店舗の収益性が悪化した場合、リース資産の減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、流通センターや店舗などの設備に損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、加盟者とフランチャイズ契約（加盟店A契約）を締結し販売の提携を行っております。契約の要旨は以下のとおりです。

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の要旨

(1) 当社と加盟者の間で取り結ぶ契約

a. 契約の名称

加盟店A契約

(a) タイプ 加盟店契約

(b) タイプ オーナー兼加盟店契約

b. 契約の本旨

当社の許諾によるワーキングウエアショップ経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(2) 店舗の構造等に関する義務

店舗の構造、内外装、デザイン、配色等については、当社の指定に従うことを必要とします。

(3) 加盟に際し徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

徴収する金額		徴収する金額の性質
加盟金	: 75万円*	加盟者がワークマン店として加盟する証拠金。
開店手数料	: 100万円*	開店に必要な什器・備品等の企画・調達費用、 開店時の宣伝企画、手配、開店準備及び開店時要員の派遣等の費用。
研修費	: 25万円*	開店前の研修・指導教育等の費用。
保証金	: 150万円	フランチャイズ契約を維持・継続していくための預託。
開店時出資金	: 50万円	開店当初の販売する商品（在庫品）、消耗備品、用度品、消耗品の代金の一部として加盟者が自己資本として、自ら調達する最低限度の金額。（上記金額を当社に払い込み、それ以外の分は当社が調達し加盟者に融資します。）
総額	: 400万円	*部分の金額は消費税等別途負担。

(4) 加盟者から定期的に徴収する金額に関する事項

a. 徴収する金額、又は算定の方法

会計期間（毎月初日から末日までの1ヶ月間）ごとに徴収する金額、又は算定の方法は以下のとおり設定しております。

(a) 加盟店A契約（タイプ 加盟店契約）

月間売上総利益の一定料率

(b) 加盟店A契約（タイプ オーナー兼加盟店契約）

イ. 店舗面積100坪タイプ

月間売上総利益の一定料率

ロ. 店舗面積100坪未満タイプ

月間売上総利益の一定料率

b. 徴収する金額の性質

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の対価として商標権利使用の許諾、当社が実施する協力、サービス、援助、及び特定の費用負担等の実費を含みます。

c. 徴収の時期・方法

毎日加盟者の経営する店舗（以下加盟店という）の売上金（消費税を含む。）を当社の預金口座に入金し、当社の他の立替金等とともに貸借関係の計算を通じ、毎月初日から末日までの1ヶ月間の各会計期間ごとにその末日に相殺します。

(5) 加盟店に対する商品の販売条件

開業時の在庫品の代金の当社への支払は、第(3)項開業時出資金の一部を持って充当決済します。開業後の買取商品代金等は、当社の口座に入金される売上高から、貸借関係の計算を通じ充当決済します。

(6) 経営指導に関する事項

a. 加盟に際しての研修、又は講習会開催の有無

加盟者は、当社の定める研修課程を修了していただきます。

b. 研修の内容

(a) 教室内研修

ワークマンの経営理念、ワークマンの商売戦術11ヶ条の理解、当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、商売心得、接客法、商品管理、仕入の事務処理、帳票書類の作成方法、レジ操作方法等。

(b) 実習店における実務研修

c. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ助言・指導します。

(b) 信用ある仕入先、及び仕入品を推薦します。

(c) もっとも効果的な標準的販売価格について助言します。

(d) 各加盟店の知名度の高揚、及び販売商品のマスメディアによる広告・宣伝等の販売促進を行います。

(e) 販売促進に関する資料の提供、及び助言をします。

(f) 加盟者の商品知識向上等のため研修会を必要に応じて実施します。

(g) 変化する消費者ニーズに合った商品把握とフォローをします。

(h) 当社のシステムを活用できる各種仕入援助を行います。

(i) 毎月の経営計数管理のための資料を作成提供します。

(j) 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言をします。

(7) 使用させる商標・商号その他の表示

a. 当該加盟店におけるワークショップの経営について「ワークマン」の商標、サービスマーク、デザイン、意匠、看板、及びラベル、袋、包装紙、その他の営業シンボル、著作物、書式の使用をすることを許諾します。

b. ワークマンの商標、その他のシンボルは、当社の指定する方法範囲においてのみ使用することになっております。また、当社の商号の使用は、主体の混同を生じ責任がまぎらわしくなるので、いかなる場合においても使用を認めません。

(8) 契約の時期、契約の更新及び契約解除に関する事項

a. 契約期間

(a) 加盟店A契約(タイプ 加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満6年間です。(但し、店舗によって異なる場合があります。)

(b) 加盟店A契約(タイプ オーナー兼加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満12年間です。

b. 契約の更新の条件及び手続き

期間満了に際して、当社と加盟者が協議し合意の上更新できます。なお、契約更新時には、別途定めるフランチャイズ契約更新料が必要です。

c. 契約の解除の要件及び手続き

(a) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等、それ自体で経営が不可能のときは、当然契約は終了します。

(b) 当社又は加盟者の極度の信用低下により経営の維持が困難と認められる相当な事態が生じたとき及び加盟者の基本的な契約の破壊行為や当社又は加盟者の契約事項に対する重大な違反、及び重大な不信行為があったとき並びに、経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は、催告なしに解除します。

(c) 当社又は加盟者の文書による同意を得ることによって、いつでも契約を終了することができます。又、同意を得られない場合でも、契約後3年以上経過し、やむを得ない特別な事由のあるときは契約を途中で解約できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 財務諸表等 (1)

財務諸表「重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、貸借対照表や損益計算書の数値に反映されております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当事業年度末の総資産は379億69百万円となり、前事業年度末に比べ39億56百万円増加いたしました。

流動資産は244億26百万円となり37億2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が40億17百万円増加した一方で、加盟店貸勘定で2億6百万円、商品で2億49百万円減少したことによるものであります。

固定資産は135億43百万円となり2億54百万円増加いたしました。有形固定資産は67億22百万円となり67百万円減少、無形固定資産は1億79百万円となり66百万円増加、投資その他の資産は66億40百万円となり2億54百万円増加いたしました。

負債の部

当事業年度末の負債合計は94億83百万円となり、前事業年度末に比べ19億68百万円増加いたしました。

流動負債は72億96百万円となり11億94百万円増加、固定負債は21億87百万円となり7億74百万円増加いたしました。

純資産の部

当事業年度末の純資産合計は284億86百万円となり、前事業年度末に比べ19億87百万円増加いたしました。これは主に当期純利益27億42百万円を計上した一方、配当金を7億54百万円支払したことによるものであります。この結果、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

営業総収入

営業総収入は370億10百万円となり、前事業年度と比べ36億90百万円増加（前年同期比11.1%増）いたしました。営業収入は、加盟店からの収入がフランチャイズ店舗の売上の増加により6億21百万円増加（前年同期比11.8%増）、その他の営業収入がチェーン全店仕入の増加で流通業務受託収入が増加したことなどで1億82百万円増加（前年同期比6.6%増）いたしました。売上高は、直営店売上高が16億29百万円増加（前年同期比23.4%増）、加盟店向け商品供給売上高は12億56百万円増加（前年同期比6.9%増）いたしました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は75億79百万円となり、前事業年度と比べ5億20百万円増加（前年同期比7.4%増）いたしました。これにより営業利益は44億76百万円となり、前事業年度と比べ9億15百万円増加（前年同期比25.7%増）いたしました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は9億45百万円となり、前事業年度と比べ41百万円増加（前年同期比4.6%増）、営業外費用は30百万円となり、前事業年度と比べ0百万円増加（前年同期比2.7%増）いたしました。これにより経常利益は53億91百万円となり、前事業年度と比べ9億56百万円増加（前年同期比21.6%増）いたしました。

特別損失及び当期純利益

特別損失は資産除去債務の会計基準を適用したことによりその影響額などで5億57百万円となり、前事業年度と比べ4億44百万円増加（前年同期比391.0%増）、法人税等は20億90百万円となり、前事業年度と比べ2億50百万円増加（前年同期比13.6%増）いたしました。この結果、当期純利益は27億42百万円（前年同期比10.5%増）、1株当たり当期純利益は134円44銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は東日本エリアで9店舗、西日本エリアで14店舗、合計23店舗を新規に開店いたしました。設備投資の総額は9億18百万円であり、その内容は自社店舗の建設など出店関係で3億76百万円、新規出店に関連して賃貸借契約に係る差入保証金5億41百万円であります。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 事務所・流通センター及び店舗

a. 事務所・流通センター及び直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

事業所名・地域	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
関東信越本部 及び流通センター (群馬県伊勢崎市)	(注)1	事務所及び 流通センター (注)2	<25,669.78> (6,001.00)	927,097	400,130	24,658	107,336	-	1,459,222	-
東京本部 (東京都台東区)	全社 (共通)	事務所	<166.90>	2,039,200	237,265	4,931	9,483	-	2,290,880	31
小牧流通センター (愛知県小牧市)	(注)3	流通センター	(-)	-	404	58	6,841	-	7,304	-
青森県	東日本 エリア	1店舗	(1,300.04)	-	120	939	215	-	1,275	91
岩手県	"	4店舗及び 事務所	(4,974.68)	-	20,907	4,420	306	-	25,634	
秋田県	"	4店舗	(4,098.65)	-	45,419	4,683	486	-	50,589	
宮城県	"	3店舗及び 事務所	(3,228.61)	-	6,699	1,715	382	-	8,797	
山形県	"	1店舗	(995.18)	-	131	494	52	-	679	
福島県	"	3店舗及び 事務所	(2,646.23)	-	9,451	3,186	1,927	-	14,566	
茨城県	"	6店舗及び 事務所	(5,361.14)	-	7,914	3,639	916	-	12,469	
栃木県	"	5店舗及び 事務所	(3,988.02)	-	17,648	1,818	607	-	20,074	
群馬県	"	3店舗	(2,447.94)	-	14,295	2,485	477	-	17,258	
埼玉県	"	7店舗及び 事務所	(7,511.51)	-	1,782	6,493	4,340	-	12,617	
千葉県	"	5店舗及び 事務所	(4,470.35)	-	1,947	5,640	3,719	-	11,308	
東京都	"	13店舗	(9,437.43)	-	38,740	20,148	6,714	-	65,603	
神奈川県	"	9店舗及び 事務所	(7,515.02)	-	4,818	13,450	8,051	-	26,321	
新潟県	西日本 エリア	事務所	(-)	-	-	65	-	-	65	
長野県	"	2店舗及び 事務所	(2,058.40)	-	933	504	196	-	1,634	
山梨県	"	1店舗	(904.71)	-	81	414	141	-	638	
石川県	"	1店舗	(1,046.23)	-	231	1,938	1,034	-	3,204	
福井県	"	3店舗	(2,828.78)	-	561	2,719	1,184	-	4,465	
静岡県	"	2店舗及び 事務所	(1,600.59)	-	799	3,847	2,901	-	7,548	
愛知県	"	9店舗及び 事務所	(7,612.39)	-	57,730	17,238	3,668	-	78,637	
岐阜県	"	4店舗及び 事務所	(4,114.00)	-	47,115	16,824	3,379	-	67,318	
三重県	"	2店舗	(1,787.38)	-	557	2,866	1,743	29,833	35,000	
滋賀県	"	6店舗	(5,797.57)	-	9,777	7,284	3,252	52,350	72,664	
奈良県	"	5店舗	(4,664.67)	-	811	3,583	861	-	5,257	

事業所名・地域	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
京都府	西日本 エリア	3店舗	(2,818.21)	-	573	2,739	1,277	-	4,590	
和歌山県	"	4店舗	(3,146.98)	-	1,057	4,308	1,368	49,991	56,726	
大阪府	"	12店舗及び 事務所	(9,292.79)	-	3,255	16,184	8,433	-	27,873	
兵庫県	"	13店舗	(11,213.99)	-	15,418	16,418	7,367	-	39,203	
岡山県	"	4店舗	(4,100.00)	-	16,374	5,346	1,087	25,488	48,297	
広島県	"	10店舗及び 事務所	(7,586.51)	-	12,302	15,952	9,063	54,676	91,995	
山口県	"	5店舗	(4,174.70)	-	28,275	14,363	8,361	85,761	136,761	
香川県	"	2店舗	(1,853.57)	-	27,933	10,341	561	-	38,836	
徳島県	"	2店舗	(1,704.00)	-	15,071	3,497	679	-	19,247	
愛媛県	"	2店舗	(2,065.19)	-	30,357	8,802	828	-	39,988	
福岡県	"	1店舗	(893.57)	-	326	2,577	2,000	-	4,904	
閉鎖店舗の賃貸等	その他	64店舗	-	-	172,775	17,258	2,938	-	192,973	6
合計			<25,836.68> (145,240.03)	2,966,297	1,249,999	273,847	214,191	298,101	5,002,436	213

- (注) 1. 各報告セグメントに配分していない全社資産及びロジスティクス部(物流在庫管理部門の部署)の資産であります。
2. 同一敷地内のため合計値を表示しております。
3. 各報告セグメントに配分していないロジスティクス部の資産であります。

b. フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

事業所名・地域	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
青森県	東日本 エリア	11店舗	(11,168.06)	-	77,115	10,863	1,641	-	89,620	
岩手県	"	7店舗	(7,405.34)	-	28,751	4,252	750	-	33,753	
秋田県	"	6店舗	(6,654.94)	-	23,869	8,690	865	-	33,425	
宮城県	"	10店舗	(14,462.56)	-	23,936	6,268	1,726	-	31,930	
山形県	"	10店舗	(8,724.47)	-	5,819	2,409	978	-	9,207	
福島県	"	17店舗	(16,285.06)	-	20,411	8,969	2,167	47,853	79,401	-
茨城県	"	29店舗	(29,973.14)	-	45,519	19,498	4,254	51,340	120,611	
栃木県	"	19店舗	(16,826.71)	-	34,133	9,889	1,694	-	45,717	
群馬県	"	23店舗	(20,455.84)	-	69,560	17,375	2,408	-	89,343	
埼玉県	"	61店舗	(59,592.08)	-	72,999	44,727	8,014	-	125,741	
千葉県	"	44店舗	(39,813.80)	-	63,797	30,037	5,403	-	99,238	
東京都	"	27店舗	(21,083.93)	-	7,309	21,739	7,420	-	36,469	
神奈川県	"	29店舗	(26,459.22)	-	18,618	23,233	5,674	-	47,526	
新潟県	西日本 エリア	15店舗	(15,448.06)	-	49,864	17,142	3,229	-	70,236	
長野県	"	26店舗	(28,804.62)	-	143,226	35,659	5,766	-	184,652	
山梨県	"	11店舗	(10,530.86)	-	46,086	9,975	1,907	27,815	85,784	
富山県	"	1店舗	(1,504.00)	-	7,260	567	177	-	8,005	
石川県	"	1店舗	(1,121.72)	-	6,541	433	29	-	7,005	
福井県	"	5店舗	(5,715.03)	-	38,428	4,353	370	-	43,151	
静岡県	"	30店舗	(29,133.29)	-	33,477	19,371	3,585	-	56,434	
愛知県	"	49店舗	(44,519.13)	-	150,361	43,891	9,139	-	203,391	
岐阜県	"	17店舗	(16,024.04)	-	70,710	9,776	1,926	-	82,413	
三重県	"	11店舗	(12,439.00)	-	17,994	6,043	877	-	24,915	
滋賀県	"	5店舗	(5,522.36)	-	9,262	3,527	452	-	13,242	
奈良県	"	5店舗	(4,723.82)	-	6,945	7,740	628	-	15,314	
京都府	"	4店舗	(3,882.40)	-	935	3,401	1,580	-	5,917	
和歌山県	"	6店舗	(6,400.85)	-	13,654	3,566	398	-	17,619	
大阪府	"	11店舗	(9,908.57)	-	12,072	12,507	2,215	-	26,796	
兵庫県	"	10店舗	(8,814.88)	-	10,441	7,639	1,349	-	19,430	
岡山県	"	3店舗	(2,828.67)	-	643	2,378	746	-	3,767	
広島県	"	1店舗	(782.00)	-	241	753	199	-	1,194	

事業所名・地域	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
香川県	西日本 エリア	1店舗	(699.00)	-	309	855	241	-	1,406	
徳島県	"	1店舗	(1,537.17)	-	349	853	243	-	1,446	
愛媛県	"	1店舗	(732.65)	-	346	1,835	689	-	2,870	
高知県	"	1店舗	(819.18)	-	246	2,266	472	-	2,985	
合計			(490,796.45)	-	1,111,243	402,491	79,227	127,009	1,719,970	-
総合計			<25,836.68> (636,036.48)	2,966,297	2,361,242	676,338	293,418	425,110	6,722,407	213

- (注) 1. 加盟店B契約店舗とは、フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている業務委託店舗であり、従業員は配置していません。
2. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数は期末就業人員を記載しております。
4. 土地面積の< >は自社取得のものであります。
5. 土地面積の()は賃借中のものであります。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	適用
店舗及び店舗付帯設備(建物等)	43店舗	15年、18年、 20年	37,480.84	258,681	所有権移転外ファイナンス・リース
コンピュータ設備	15台	5年、6年	-	2,770	"
コンピュータ関連ソフト及び防犯カメラ	16ソフト 39台	5年	-	12,049	"
店舗設置マシン	77台	6年	-	13,145	"

(注) 7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
小倉三郎丸店	福岡県 北九州市 小倉北区	西日本 エリア	店舗	35,340	3,300	自己資金	平成23年 3月	平成23年 5月	302.09
博多バイパス店	福岡県 福岡市 東区	"	"	35,540	3,500	"	平成23年 3月	平成23年 5月	295.32
合計				70,880	6,800	-	-	-	597.41

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
2. 今後の所要額64,080千円については、自己資金により賅う予定であります。
3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	20,461,704	20,461,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	10,230,852	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

(注) 発行済株式総数の増加10,230,852株は、平成19年12月1日をもって1株を2株に株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	7	59	6	1	547	632	-
所有株式数(単元)	-	15,888	219	81,757	15,819	1	90,914	204,598	1,904
所有株式数の割合(%)	-	7.77	0.11	39.96	7.73	0.00	44.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式58,498株は、「個人その他」に584単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	3,411	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,973	9.65
ピーピーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストックファンド	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A	1,424	6.96
(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)		
吉田 佳世	東京都文京区	345	1.69
大嶽 恵	東京都文京区	345	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
ワークマン取引先持株会	東京都台東区上野7-8-20	250	1.23
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.17
計	-	18,303	89.45

(注) 当社の大株主でありました株式会社ベシア興業は、平成22年12月1日付で新設分割を行い、保有する当社の全株式を分割後新設会社の株式会社ベシア興業が承継いたしました。なお、大株主でありました株式会社ベシア興業は、分割後商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,401,400	204,014	-
単元未満株式	普通株式 1,904	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,014	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,400	-	58,400	0.29
計	-	58,400	-	58,400	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	108	145
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	58,498	-	58,498	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、配当性向30%を目処に期末配当1回を基本的な方針としており、株主総会で決定することとしております。当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円増配し、40円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は29.8%になりました。

翌事業年度の配当につきましても、業績に基づいた配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	816,128	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
最高(円)	6,200	5,790 2,095	1,750	1,339	1,800
最低(円)	3,540	4,010 1,230	970	970	1,180

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,379	1,490	1,790	1,724	1,749	1,800
最低(円)	1,303	1,325	1,482	1,495	1,622	1,391

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		土屋 嘉雄	昭和7年9月20日生	昭和57年8月 株式会社ワークマン設立 代表取締役社長に就任 昭和59年4月 当社取締役会長 平成3年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成8年5月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社カインズ代表取締役会長 株式会社ベシヤ代表取締役会長 株式会社いせやコーポレーション代表取締役社長 株式会社セーブオン代表取締役社長 株式会社ベシヤ電器代表取締役社長 株式会社オートアールズ代表取締役社長	(注)3	3,411
代表取締役社長		栗山 清治	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 株式会社シノヤ入社 昭和60年5月 当社入社 平成3年3月 当社関東地区営業部長代理 平成3年8月 当社商品第二部長代理 平成5年1月 当社経営計画部長 平成5年12月 当社開発第二部長 平成6年9月 当社商品部長 平成7年3月 当社役員待遇商品部長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成14年5月 当社取締役開発部長 平成16年6月 当社常務取締役開発本部・店舗建設部担当 平成21年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
常務取締役	財務部・情報システム部・経営企画部担当	児島 芳夫	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和57年9月 同社より当社へ出向 平成3年3月 当社財務部長 平成3年9月 当社役員待遇財務部長 平成6年9月 当社役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成7年6月 当社入社 役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成8年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当(現任)	(注)3	17
取締役	人事部長	大森 伸洋	昭和25年2月25日生	昭和58年5月 株式会社ナショナル貿易入社 昭和59年10月 当社入社 平成3年8月 当社信越地区店舗運営部長代理 平成4年4月 当社甲信越地区店舗運営部長代理 平成6年9月 当社物流事業部長代理 平成8年6月 当社人事部長兼総務部長 平成10年3月 当社役員待遇人事部長兼総務部長 平成12年3月 当社執行役員人事部長兼総務部長 平成15年6月 当社取締役人事部長兼総務部長 平成22年2月 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品部長	服部 政二	昭和35年4月15日生	平成59年4月 株式会社リーガルコーポレーション入社 平成4年7月 当社入社 平成14年5月 当社商品部長 平成15年6月 当社役員待遇商品部長兼第二部担当 平成18年6月 当社執行役員商品部長兼第二部担当 平成22年1月 当社執行役員商品部長 平成22年6月 当社取締役商品部長(現任)	(注)3	12
常勤監査役		新井 聖一	昭和24年12月25日生	昭和49年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成元年6月 同社より当社へ出向 開発リクルート部統括マネジャー 平成3年3月 当社商事部長 平成6年3月 当社役員待遇店舗建設部長 平成7年6月 当社入社 役員待遇人事部長兼総務部長 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		野村 重信	昭和10年3月29日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行(現在 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 弁護士登録 平成3年5月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		土屋 隆	昭和9年7月11日生	昭和36年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和40年2月 税理士資格取得 昭和58年11月 同社監査役(現任) 平成8年11月 株式会社ベイシア監査役(現任) 平成19年5月 株式会社カインズ監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						3,501

- (注) 1. 監査役野村重信及び土屋隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役土屋隆は、取締役会長土屋嘉雄の実弟であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
板垣 忠明	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成2年8月 同社財務部グループマネジャー 平成8年6月 同社財務部長 平成9年3月 株式会社ベイシア財務部長 平成15年5月 同社役員待遇財務部長 平成20年5月 同社執行役員財務部長 平成23年4月 同社取締役常務執行役員管理本部担当(現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を行うために、経営戦略の意思決定の迅速化及び経営の健全化を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化を行うことで、コーポレート・ガバナンスを確保し、公正な経営を実現するとともに企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

(a) 取締役会

取締役会は、5名で構成し、経営の意思決定を機動的かつ円滑に行うとともに、取締役間の職務執行を牽制して、適切な経営管理が行われる体制としております。当事業年度においては7回開催のほか、会社法第370条及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議を8回行っております。

なお、有価証券報告書提出日現在の取締役は5名（うち社外取締役0名）であります。

(b) 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して、取締役の職務執行を監視し、必要に応じ取締役に報告を求めています。

なお、有価証券報告書提出日現在の監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

(c) 内部監査

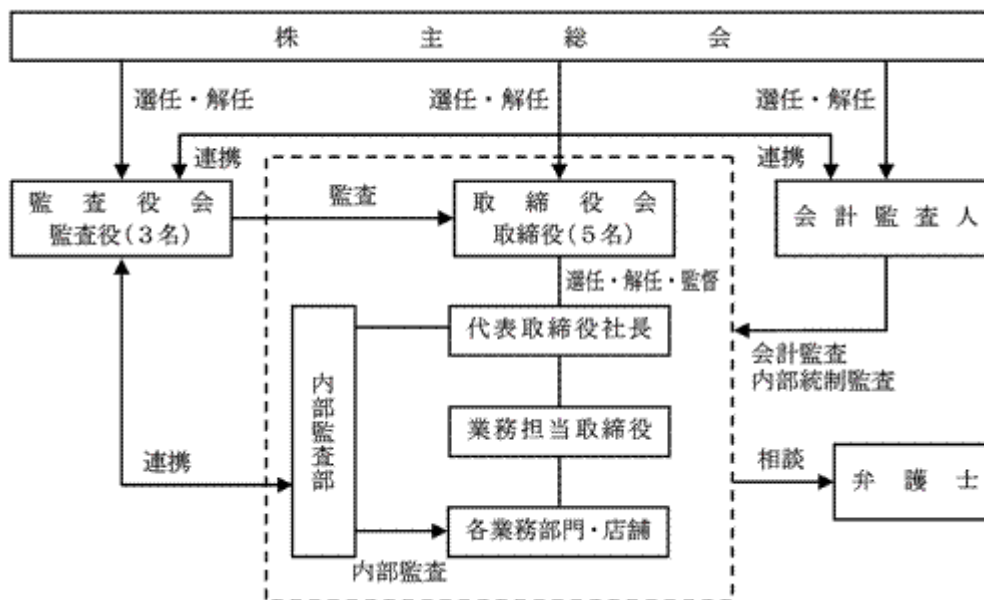
内部監査は、財務報告の信頼性の確保と業務の有効性・妥当性を検証するために内部監査部（6名）を設置し監査を実施しております。内部監査部が実施した監査結果は、定期的に代表取締役社長及び被監査部署に報告され、改善に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名の社外監査役が、客観的な視点で経営を監視しており、現状の規模におきましては十分に機能を果たせる体制となっております。

c. 会社の機関と内部統制の関係

当社の内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



d. 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「行動憲章」を定め、定期的かつ継続的な研修を実施し、取締役及び使用人に周知徹底させる。
- ロ．社内通報制度（コンプライアンスホットライン）を設け、法令等の遵守及び倫理に基づく行動に関して、社員が相互の監視意識を高める。
- ハ．内部監査部による定期的な業務監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程に従いこれを適切に保存し管理する。
- 文書管理規程に則り文書の保存及び管理は、所轄部門で行うものとする。取締役及び監査役は、常時その文書を閲覧出来るものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 組織横断的リスクの監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
- 重要性の高いリスクについては、代表取締役社長を中心に対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確にし、目標達成に向けた具体策を立案・実行・確認する。
- ロ．意思決定プロセスの効率化を図るとともに、重要な事項については、随時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行うとともに機動的な運営を図る。

(e) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

- 財務報告の適正性と信頼性を確保するため、必要な体制を内部監査部に設置する。内部監査部は、財務報告に係るプロセスの統制が有効に機能しているかを定期的に評価し、その評価結果を代表取締役に報告する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役が必要と求めた場合は、その業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては、監査役の意見を尊重する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- イ．取締役または使用人は、法令違反及び会社に重大な損失を及ぼす事項が発生した場合、またその可能性がある事実を把握した際には、直ちに監査役会または監査役に報告する。
- ロ．監査役会または監査役は、職務遂行上必要と判断した際には、取締役及び使用人に報告を求める。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．取締役は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の業務環境の整備に努める。
- ロ．監査役は、社内の重要会議に出席し、取締役との意見交換を定期的に行い、また内部監査部との連携を図り、効果的な監査業務を遂行する。
- ハ．監査役は、監査法人による監査結果の報告を受け、意見を交換する。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

- イ．「行動憲章」において、「社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体とは関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決する」旨を明文化する。
- ロ．反社会的勢力に関する対応部署を総務部とし、平素より、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、群馬県企業防衛対策協議会に加入するとともに、警察、顧問弁護士等外部の専門機関と連携し、情報の収集及び共有化を図る。
- ハ．反社会的勢力による不当要求等の発生時は、上記機関に相談し組織的に対応する。

(j) その他

- フランチャイズシステムに基づくフランチャイジー全体としての内部統制の構築を目指し、内部監査部による定期的な業務監査を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部と監査役の連携状況は、内部監査部が実施した業務監査結果等について報告を受けるなど、定期的にミーティングを実施しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、会計監査人から監査計画及び監査結果等について定期的に説明、報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の野村重信氏は、当社株式5,280株（出資比率0.03%）を所有していること以外特別な利害関係はありません。なお、同氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。土屋隆氏は、当社の取締役会長土屋嘉雄氏の実弟であり、株式会社カインズ、株式会社ベイシア及び株式会社いせやコーポレーションの社外監査役を兼任、また当社株式2,000株（出資比率0.01%）を所有しております。当社と関連当事者との取引内容は、「第5 経理の状況」の「1 財務諸表等（1）財務諸表 関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、同氏は税理士となる資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結して、会社法及び金融商品取引法の監査を受けております。会計監査人は独立した立場で監査を実施し、当社はその結果の報告を受けて、検討課題等について意見を交換しております。

平成23年3月期の業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員	平野 洋氏
	指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 武氏
	補助者の構成	公認会計士5名、会計士補等4名

（注）業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため記載を省略しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役	104,437	63,612	40,825	5
監査役 （社外監査役を除く）	10,365	8,640	1,725	1
社外役員	9,600	9,600	-	2

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、各取締役の業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会において決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第25回定時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 1,000千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社自重堂	1,638	1,359	同業他社の情報を入手するため
株式会社コース信岡	1,100	537	同業他社の情報を入手するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	199	取引先との信頼関係を維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社自重堂	1,638	1,408	同業他社の情報を入手するため
株式会社コース信岡	1,100	594	同業他社の情報を入手するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	149	取引先との信頼関係を維持するため

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	1,250	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導等を委託し、対価を支払っております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日程・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,752,479	15,769,993
売掛金	28,844	37,860
加盟店貸勘定	1 4,191,775	1 3,985,009
商品	3,962,614	3,713,515
貯蔵品	20,877	22,748
前払費用	48,135	49,590
繰延税金資産	166,324	226,085
未収入金	80,996	113,428
1年内回収予定の差入保証金	464,995	493,908
その他	7,187	14,075
貸倒引当金	851	62
流動資産合計	20,723,378	24,426,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,679,632	6,672,296
減価償却累計額	4,116,573	4,311,053
建物(純額)	2,563,059	2,361,242
構築物	2,121,835	2,226,676
減価償却累計額	1,472,876	1,550,337
構築物(純額)	648,958	676,338
工具、器具及び備品	1,080,501	1,143,540
減価償却累計額	771,995	850,122
工具、器具及び備品(純額)	308,505	293,418
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	328,000	476,852
減価償却累計額	25,253	51,742
リース資産(純額)	302,746	425,110
有形固定資産合計	6,789,567	6,722,407
無形固定資産		
商標権	434	364
電話加入権	45,261	45,096
ソフトウェア	67,695	134,488
無形固定資産合計	113,390	179,949

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,097	3,151
出資金	90	90
破産更生債権等	25,651	26,758
長期前払費用	712,747	706,828
繰延税金資産	324,198	550,332
差入保証金	5,336,422	5,370,912
その他	9,591	9,591
貸倒引当金	25,651	26,758
投資その他の資産合計	6,386,146	6,640,907
固定資産合計	13,289,104	13,543,264
資産合計	34,012,483	37,969,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,851,434	2,203,821
加盟店買掛金	576,233	635,116
加盟店借勘定	1 78,942	1 99,968
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	15,241	24,371
未払金	932,840	972,876
未払法人税等	864,786	1,466,850
未払消費税等	63,823	126,997
未払費用	222,593	229,747
前受金	25,496	30,680
預り金	9,141	9,360
役員賞与引当金	37,829	42,550
役員退職慰労引当金	16,400	-
災害損失引当金	-	41,600
リース資産減損勘定	10,565	16,543
その他	46,141	45,593
流動負債合計	6,101,469	7,296,078
固定負債		
リース債務	313,252	441,448
長期預り保証金	1,019,078	1,070,978
長期リース資産減損勘定	80,506	115,456
資産除去債務	-	559,321
固定負債合計	1,412,837	2,187,203
負債合計	7,514,307	9,483,282

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	19,150,000	21,150,000
繰越利益剰余金	4,267,485	4,255,557
利益剰余金合計	23,596,105	25,584,177
自己株式	63,865	64,010
株主資本合計	26,497,558	28,485,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	649
評価・換算差額等合計	617	649
純資産合計	26,498,176	28,486,135
負債純資産合計	34,012,483	37,969,417

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,288,153	5,909,891
その他の営業収入	₂ 2,784,299	₂ 2,967,006
営業収入合計	8,072,452	8,876,898
売上高	₁ 25,246,920	₁ 28,133,261
営業総収入	33,319,372	37,010,160
売上原価		
商品期首たな卸高	3,840,309	3,962,614
当期商品仕入高	22,821,063	24,704,726
合計	26,661,372	28,667,340
商品期末たな卸高	₃ 3,962,614	₃ 3,713,515
商品売上原価	22,698,758	24,953,825
営業総利益	10,620,613	12,056,334
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	334,847	322,579
販売促進費	56,173	214,113
役員報酬	86,771	81,852
役員賞与引当金繰入額	36,829	42,550
給料及び手当	950,066	987,014
賞与	325,418	342,374
法定福利費	150,039	174,312
退職給付費用	30,291	30,419
福利厚生費	8,371	9,654
旅費及び交通費	250,516	246,570
通信費	45,286	53,793
交際費	22,602	19,488
車両費	52,338	53,835
運賃	772,112	777,596
地代家賃	1,311,305	1,410,670
消耗品費	199,100	182,076
水道光熱費	280,384	312,262
修繕維持費	207,818	231,984
支払手数料	96,452	100,880
業務委託費	1,075,713	1,214,396
教育研修費	27,587	29,552
租税公課	104,692	109,574
減価償却費	566,081	545,541
その他	68,473	86,624
販売費及び一般管理費合計	7,059,276	7,579,720
営業利益	3,561,337	4,476,614

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 290,789	4 279,054
仕入割引	151,262	164,930
その他	5 461,564	5 501,387
営業外収益合計	903,617	945,373
営業外費用		
支払利息	29,901	30,794
その他	98	25
営業外費用合計	30,000	30,819
経常利益	4,434,953	5,391,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	969	-
固定資産売却益	6 500	-
特別利益合計	1,470	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6 3,088
固定資産除却損	7 13,122	7 2,796
減損損失	8 84,110	8 92,601
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	416,195
災害による損失	-	9 43,260
特別損失合計	113,632	557,943
税引前当期純利益	4,322,790	4,833,224
法人税、住民税及び事業税	1,899,043	2,376,146
法人税等調整額	59,106	285,918
法人税等合計	1,839,936	2,090,228
当期純利益	2,482,854	2,742,995

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,622,718	1,622,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,620	178,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,150,000	19,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	19,150,000	21,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,539,556	4,267,485
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
剰余金の配当	754,925	754,922
当期純利益	2,482,854	2,742,995
当期変動額合計	272,071	11,927
当期末残高	4,267,485	4,255,557
利益剰余金合計		
前期末残高	21,868,176	23,596,105
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	754,925	754,922
当期純利益	2,482,854	2,742,995
当期変動額合計	1,727,928	1,988,072
当期末残高	23,596,105	25,584,177

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	63,773	63,865
当期変動額		
自己株式の取得	91	145
当期変動額合計	91	145
当期末残高	63,865	64,010
株主資本合計		
前期末残高	24,769,721	26,497,558
当期変動額		
剰余金の配当	754,925	754,922
当期純利益	2,482,854	2,742,995
自己株式の取得	91	145
当期変動額合計	1,727,837	1,987,927
当期末残高	26,497,558	28,485,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	32
当期変動額合計	137	32
当期末残高	617	649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	32
当期変動額合計	137	32
当期末残高	617	649
純資産合計		
前期末残高	24,770,202	26,498,176
当期変動額		
剰余金の配当	754,925	754,922
当期純利益	2,482,854	2,742,995
自己株式の取得	91	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	32
当期変動額合計	1,727,974	1,987,959
当期末残高	26,498,176	28,486,135

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,322,790	4,833,224
減価償却費	539,783	524,301
無形固定資産償却費	26,298	21,240
長期前払費用償却額	23,534	22,660
減損損失	84,110	92,601
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	416,195
災害損失	-	43,260
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,171	4,721
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,400	16,400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	969	318
受取利息及び受取配当金	292,774	281,236
支払利息	29,901	30,794
固定資産売却損益（ は益）	500	3,088
固定資産除却損	13,122	2,796
リース資産減損勘定の取崩額	5,294	12,056
売上債権の増減額（ は増加）	6,555	10,123
加盟店貸勘定の増減額（ は増加）	486,874	206,766
たな卸資産の増減額（ は増加）	113,855	247,227
前払費用の増減額（ は増加）	2,298	-
未収入金の増減額（ は増加）	7,904	32,432
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,353	-
仕入債務の増減額（ は減少）	4,302	411,271
加盟店借勘定の増減額（ は減少）	25,875	21,025
未払金の増減額（ は減少）	14,997	53,329
未払消費税等の増減額（ は減少）	45,508	70,616
未払費用の増減額（ は減少）	15,948	7,320
前受金の増減額（ は減少）	5,737	-
預り金の増減額（ は減少）	18	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	20,794	3,236
預り保証金の増減額（ は減少）	19,990	51,900
その他	-	11,562
小計	5,206,461	6,727,209
利息及び配当金の受取額	292,788	279,708
利息の支払額	30,290	30,921
法人税等の支払額	2,022,558	1,779,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446,400	5,196,239

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371,998	240,988
有形固定資産の売却による収入	2,860	4,000
有形固定資産の除却による支出	9,381	13,567
無形固定資産の取得による支出	33,949	73,610
長期前払費用の取得による支出	39,077	17,069
差入保証金の差入による支出	638,034	541,208
差入保証金の回収による収入	440,082	477,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,497	404,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9,200	-
リース債務の返済による支出	12,012	18,969
配当金の支払額	754,881	754,972
自己株式の取得による支出	91	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,185	774,087
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,020,717	4,017,513
現金及び現金同等物の期首残高	9,731,762	11,752,479
現金及び現金同等物の期末残高	11,752,479	15,769,993

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 同左</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>店舗在庫：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品：最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>店舗在庫：同左</p> <p>(2) 貯蔵品：同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12～34年 構築物 10～20年 車両運搬具6年 工具、器具及び備品3～12年</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12～34年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品3～12年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年3月24日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会における決議を前提に期中において退任した取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金16,400千円を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えて、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ34,773千円減少し、税引前当期純利益は441,089千円減少しております。 (たな卸資産の評価方法の変更) 当事業年度より、たな卸資産のうち流通センターの商品の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更は、従来、商品仕入については国内取引のみによっておりましたが、当事業年度より一部商品につき輸入取引を開始するにあたり、為替変動等による商品の価格変動を平準化することによって、より適切な期間損益の計算を行うことを目的とするものであります。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(は増)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」、「前受金の増減額(は減少)」、「預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(は増加)」は 1,493千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」は 5,360千円、「前受金の増減額(は減少)」は5,184千円、「預り金の増減額(は減少)」は218千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	1,650,000千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	1,650,000千円
当座貸越極度額	3,000,000千円												
借入実行残高	1,350,000千円												
差引額	1,650,000千円												
当座貸越極度額	3,000,000千円												
借入実行残高	1,350,000千円												
差引額	1,650,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. 売上高、売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ18,279,782千円であります。</p> <p>2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入2,046,615千円であります。</p> <p>3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損38,998千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4. 受取利息290,789千円のうち加盟店からの受取利息は、206,785千円であります。</p> <p>5. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入278,403千円であります。</p> <p>6. 固定資産売却益は、車両運搬具であります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,176千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,122千円</td></tr> </table> <p>8. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>愛媛県四国中央市他5件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">19,062</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>富山県氷見市他3件</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">65,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td style="text-align: right;">84,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失84,110千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗19,062千円（建物11,412千円、構築物5,898千円、その他1,750千円）、遊休資産65,048千円（建物3,980千円、構築物910千円、リース資産58,865千円、その他1,291千円）であります。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	建物	218千円	構築物	1,176千円	撤去費用	11,277千円	その他	449千円	計	13,122千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	愛媛県四国中央市他5件	建物、構築物等	19,062	遊休資産	富山県氷見市他3件	リース資産等	65,048	合計	-	-	84,110	<p>1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、19,536,264千円であります。</p> <p>2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入2,205,722千円であります。</p> <p>3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損35,629千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4. 受取利息279,054千円のうち加盟店からの受取利息は、186,806千円であります。</p> <p>5. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入及び販促媒体の売却収入285,199千円であります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、賃貸中の建物の売却によるものであります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">642千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,153千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,796千円</td></tr> </table> <p>8. 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>福島県郡山市他8件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">19,405</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県田村郡小野町他7件</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">73,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td style="text-align: right;">92,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失92,601千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗19,405千円（建物11,342千円、構築物6,404千円、その他1,658千円）、遊休資産73,196千円（建物18,665千円、構築物1,447千円、リース資産52,984千円、その他98千円）であります。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p> <p>9. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失及び損失見込額を計上しました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>賃借店舗の滅失によるもの</td><td style="text-align: right;">1,660千円</td></tr> <tr><td>店舗などの復旧に要するもの（見積り）</td><td style="text-align: right;">41,600千円</td></tr> </table>	構築物	642千円	撤去費用	2,153千円	計	2,796千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	福島県郡山市他8件	建物、構築物等	19,405	遊休資産	福島県田村郡小野町他7件	リース資産等	73,196	合計	-	-	92,601	賃借店舗の滅失によるもの	1,660千円	店舗などの復旧に要するもの（見積り）	41,600千円
建物	218千円																																																				
構築物	1,176千円																																																				
撤去費用	11,277千円																																																				
その他	449千円																																																				
計	13,122千円																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
店舗	愛媛県四国中央市他5件	建物、構築物等	19,062																																																		
遊休資産	富山県氷見市他3件	リース資産等	65,048																																																		
合計	-	-	84,110																																																		
構築物	642千円																																																				
撤去費用	2,153千円																																																				
計	2,796千円																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
店舗	福島県郡山市他8件	建物、構築物等	19,405																																																		
遊休資産	福島県田村郡小野町他7件	リース資産等	73,196																																																		
合計	-	-	92,601																																																		
賃借店舗の滅失によるもの	1,660千円																																																				
店舗などの復旧に要するもの（見積り）	41,600千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	-	-	20,461,704
合計	20,461,704	-	-	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,310	80	-	58,390
合計	58,310	80	-	58,390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	利益剰余金	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,461,704	-	-	20,461,704
合計	20,461,704	-	-	20,461,704
自己株式				
普通株式（注）	58,390	108	-	58,498
合計	58,390	108	-	58,498

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,752,479千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,752,479千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,752,479千円	現金及び現金同等物	11,752,479千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,769,993千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,769,993千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,769,993千円	現金及び現金同等物	15,769,993千円
現金及び預金勘定	11,752,479千円								
現金及び現金同等物	11,752,479千円								
現金及び預金勘定	15,769,993千円								
現金及び現金同等物	15,769,993千円								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ126,840千円であります。</p> <p>(2)</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ156,295千円であります。</p> <p>(2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>146,257千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>558,028千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	146,257千円	資産除去債務	558,028千円				
建物及び構築物	146,257千円								
資産除去債務	558,028千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗及び店舗付帯設備(建物等)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は以下のとおり であります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物等	3,621,361	1,839,562	84,239	1,697,560	建物等	3,621,361	2,030,304	108,318	1,482,738
工具、器具及 び備品	128,078	90,167	-	37,910	工具、器具及 び備品	74,754	54,499	-	20,254
ソフトウェア	76,354	62,983	-	13,370	ソフトウェア	16,666	12,362	-	4,303
合計	3,825,794	1,992,713	84,239	1,748,841	合計	3,712,781	2,097,167	108,318	1,507,296
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 231,107千円 1年超 1,812,004千円 合計 2,043,111千円 リース資産減損勘定の残高 91,072千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 224,239千円 1年超 1,587,736千円 合計 1,811,975千円 リース資産減損勘定の残高 132,000千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 299,825千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,294千円 減価償却費相当額 240,642千円 支払利息相当額 62,007千円 減損損失 58,865千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 274,589千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,056千円 減価償却費相当額 217,362千円 支払利息相当額 55,613千円 減損損失 52,984千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料 1年内 3,475,990千円 1年超 25,064,900千円 合計 28,540,891千円					2. オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料 1年内 3,583,385千円 1年超 23,844,446千円 合計 27,427,832千円				

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては必要な資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

加盟店貸勘定は、加盟店に対する貸付であり信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月末毎に当該残高表を作成し管理しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担保設定しているほか、定期的に明細書を作成し残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金並びに未払金は、そのほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日のものであります。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で1ヶ月後であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが3ヶ月以内に納付期日が到来するものであります。

長期預り保証金は、主に加盟店契約に基づく保証金であり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,752,479	11,752,479	-
(2) 加盟店貸勘定 貸倒引当金	4,191,775 838	4,191,775 838	-
(3) 投資有価証券	2,097	2,097	-
(4) 差入保証金	5,801,417	5,580,790	220,627
資産計	21,746,932	21,526,304	220,627
(1) 買掛金	1,851,434	1,851,434	-
(2) 加盟店買掛金	576,233	576,233	-
(3) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(4) 未払金	932,840	932,840	-
(5) 未払法人税等	864,786	864,786	-
(6) 長期預り保証金	1,019,078	1,002,663	16,414
負債計	6,594,371	6,577,957	16,414

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価につきましては、将来キャッシュ・フローを国債利回り等で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)加盟店買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り保証金

長期預り保証金の時価につきましては、将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,752,479	-	-	-
加盟店貸勘定	4,191,775	-	-	-
差入保証金	464,995	2,033,491	2,045,502	1,257,428
合計	16,409,251	2,033,491	2,045,502	1,257,428

4. リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては必要な資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

加盟店貸勘定は、加盟店に対する貸付であり信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月末毎に当該残高表を作成し管理しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担保設定しているほか、定期的に明細書を作成し残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金並びに未払金は、そのほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日のものであります。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で1ヶ月後であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが3ヶ月以内に納付期日が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

長期預り保証金は、主に加盟店契約に基づく保証金であり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,769,993	15,769,993	-
(2) 加盟店貸勘定 貸倒引当金	3,985,009 61	3,985,009 61	-
(3) 投資有価証券	2,151	2,151	-
(4) 差入保証金(1)	5,864,820	5,696,237	168,583
資産計	25,621,914	25,453,330	168,583
(1) 買掛金	2,203,821	2,203,821	-
(2) 加盟店買掛金	635,116	635,116	-
(3) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(4) 未払金	972,876	972,876	-
(5) 未払法人税等	1,466,850	1,466,850	-
(6) リース債務(2)	465,820	610,496	144,676
(7) 長期預り保証金	1,070,978	1,056,631	14,346
負債計	8,165,463	8,295,793	130,329

(1) 流動資産の1年内回収予定の差入保証金と固定資産の差入保証金を合算して表示しております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価につきましては、将来キャッシュ・フローを国債利回り等で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)加盟店買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務、(7)長期預り保証金

これらの時価につきましては、将来キャッシュ・フローを同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,769,993	-	-	-
加盟店貸勘定	3,985,009	-	-	-
差入保証金(1年内回収予定を含む)	493,908	2,124,077	2,164,444	1,082,389
合計	20,248,911	2,124,077	2,164,444	1,082,389

4. リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)				
1. その他有価証券					1. その他有価証券				
区分	種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	区分	種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え るもの	(1) 株式	2,097	1,060	1,037	貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え るもの	(1) 株式	2,151	1,060	1,091
	(2) 債券	-	-	-		(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-		(3) その他	-	-	-
合計		2,097	1,060	1,037	合計		2,151	1,060	1,091
(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。					(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。				

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額は30,291千円であります。	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額は30,419千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払費用</td><td>67,869千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>64,216千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>15,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>166,324千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>207,307千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>73,735千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>30,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>324,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>495千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>324,198千円</td></tr> </table>	未払費用	67,869千円	未払事業税	64,216千円	商品評価損	15,794千円	その他	18,444千円	繰延税金資産合計	166,324千円	減価償却費限度超過額	207,307千円	減損損失	73,735千円	長期前払費用	30,074千円	その他	13,575千円	繰延税金資産小計	324,693千円	その他有価証券評価差額金	420千円	その他	75千円	繰延税金負債小計	495千円		324,198千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>105,548千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>70,591千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td>16,848千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>14,865千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>226,085千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>234,728千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>226,525千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>46,759千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>40,741千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>36,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>599,305千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>資産除去債務</td><td>48,455千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>48,972千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>550,332千円</td></tr> </table>	未払事業税	105,548千円	未払費用	70,591千円	災害損失引当金	16,848千円	商品評価損	14,865千円	その他	18,232千円	繰延税金資産合計	226,085千円	減価償却費限度超過額	234,728千円	資産除去債務	226,525千円	リース資産減損勘定	46,759千円	減損損失	40,741千円	長期前払費用	36,210千円	その他	14,340千円	繰延税金資産小計	599,305千円	資産除去債務	48,455千円	その他有価証券評価差額金	442千円	その他	75千円	繰延税金負債小計	48,972千円		550,332千円
未払費用	67,869千円																																																																
未払事業税	64,216千円																																																																
商品評価損	15,794千円																																																																
その他	18,444千円																																																																
繰延税金資産合計	166,324千円																																																																
減価償却費限度超過額	207,307千円																																																																
減損損失	73,735千円																																																																
長期前払費用	30,074千円																																																																
その他	13,575千円																																																																
繰延税金資産小計	324,693千円																																																																
その他有価証券評価差額金	420千円																																																																
その他	75千円																																																																
繰延税金負債小計	495千円																																																																
	324,198千円																																																																
未払事業税	105,548千円																																																																
未払費用	70,591千円																																																																
災害損失引当金	16,848千円																																																																
商品評価損	14,865千円																																																																
その他	18,232千円																																																																
繰延税金資産合計	226,085千円																																																																
減価償却費限度超過額	234,728千円																																																																
資産除去債務	226,525千円																																																																
リース資産減損勘定	46,759千円																																																																
減損損失	40,741千円																																																																
長期前払費用	36,210千円																																																																
その他	14,340千円																																																																
繰延税金資産小計	599,305千円																																																																
資産除去債務	48,455千円																																																																
その他有価証券評価差額金	442千円																																																																
その他	75千円																																																																
繰延税金負債小計	48,972千円																																																																
	550,332千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>地方税の均等割額</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>留保所得金額の税額による影響</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	地方税の均等割額	0.8%	留保所得金額の税額による影響	0.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>留保所得金額の税額による影響</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>地方税の均等割額</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	留保所得金額の税額による影響	1.4%	地方税の均等割額	0.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																												
法定実効税率	40.5%																																																																
地方税の均等割額	0.8%																																																																
留保所得金額の税額による影響	0.7%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
留保所得金額の税額による影響	1.4%																																																																
地方税の均等割額	0.8%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用店舗の土地又は建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として賃貸借契約期間とし、割引率は契約期間に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	544,992千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,036千円
時の経過による調整額	8,796千円
資産除去債務の履行による減少額	5,613千円
期末残高	561,211千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は作業服及び作業関連用品を販売する専門店をフランチャイズ方式により展開する事業を営んでおり、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の2つの地域に区分し事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。したがって、当社は、店舗を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本エリア」と「西日本エリア」の2つを報告セグメントとしております。

当社は、作業服、作業靴及び作業手袋などの作業関連用品を主に取り扱っており、その運営はフランチャイズ方式及び直営店方式（業務委託店及び直営店）により店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	18,215,690	14,534,952	32,750,643	568,729	33,319,372	-	33,319,372
(2) 内部営業総収入 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,215,690	14,534,952	32,750,643	568,729	33,319,372	-	33,319,372
セグメント利益 又は損失()	3,029,677	2,083,886	5,113,563	19,096	5,094,467	659,513	4,434,953
セグメント資産	8,848,417	8,530,104	17,378,522	610,653	17,989,175	16,023,307	34,012,483
その他の項目							
減価償却費	217,873	263,045	480,919	24,443	505,363	60,718	566,081
減損損失	-	19,062	19,062	65,048	84,110	-	84,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,442	360,774	497,216	553	497,769	61,905	559,675

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 659,513千円は、各セグメントに配分していない全社費用 662,929千円及びその他の調整額3,416千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,023,307千円には各報告セグメントに配分していない全社資産15,462,885千円（主な内訳は現金及び預金11,628,628千円、土地2,966,297千円であります。）及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産560,422千円が含まれております。なお、各報告セグメントに配分していないロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額60,718千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,905千円は全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							

(1) 外部顧客に対する 営業総収入	19,956,990	16,492,879	36,449,870	560,289	37,010,160	-	37,010,160
(2) セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,956,990	16,492,879	36,449,870	560,289	37,010,160	-	37,010,160
セグメント利益 又は損失()	3,656,717	2,440,921	6,097,638	32,546	6,065,092	673,924	5,391,167
セグメント資産	8,442,555	8,617,517	17,060,072	558,797	17,618,869	20,350,547	37,969,417
その他の項目							
減価償却費	202,547	273,350	475,898	22,215	498,113	47,428	545,541
減損損失	17,712	1,693	19,405	73,196	92,601	-	92,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,103	482,757	769,861	23,953	793,814	140,411	934,226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 673,924千円は、各セグメントに配分していない全社費用 688,995千円及びその他の調整額15,070千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,350,547千円には各報告セグメントに配分していない全社資産19,810,681千円（主な内訳は現金及び預金15,647,198千円、土地2,966,297千円であります。）及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産539,866千円が含まれております。なお、各報告セグメントに配分していないロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額47,428千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,411千円は全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への営業総収入がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業総収入のうち、損益計算書の営業総収入の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）（注）1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベシア（注）2	群馬県前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	（被所有）間接 0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払（注）4	93,756	未払金	7,350
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストケア（注）3	群馬県前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び購入 役員の兼任	商品の販売（注）4	117,573	売掛金	3,568
							商品の購入等代金支払（注）4	13,282	未払金	477

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．当社の取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。

3．当社の取締役土屋嘉雄が議決権の14.9%を間接所有、その近親者が議決権の82.8%を間接所有しております。

4．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。

(2)商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3)商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）（注）1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベシア（注）2	群馬県前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	（被所有）間接 0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払（注）4	104,621	未払金	8,018
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストケア（注）3	群馬県前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び購入 役員の兼任	商品の販売（注）4	117,079	売掛金	5,149
							商品の購入等代金支払（注）4	11,364	未払金	1,007

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．当社の取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。

3．当社の取締役土屋嘉雄が議決権の14.9%を間接所有、その近親者が議決権の82.8%を間接所有しております。

4．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。

(2)商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3)商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,298円72銭	1株当たり純資産額	1,396円16銭
1株当たり当期純利益金額	121円69銭	1株当たり当期純利益金額	134円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,498,176	28,486,135
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	26,498,176	28,486,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,403,314	20,403,206

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,482,854	2,742,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,482,854	2,742,995
期中平均株式数 (株)	20,403,349	20,403,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,679,632	153,989	161,325 (30,007)	6,672,296	4,311,053	252,915	2,361,242
構築物	2,121,835	420,457	315,617 (7,851)	2,226,676	1,550,337	108,357	676,338
工具、器具及び備品	1,080,501	122,962	59,922 (1,314)	1,143,540	850,122	136,539	293,418
土地	2,966,297	-	-	2,966,297	-	-	2,966,297
リース資産	328,000	148,852	-	476,852	51,742	26,488	425,110
建設仮勘定	-	426	426	-	-	-	-
有形固定資産計	13,176,266	846,687	537,292 (39,173)	13,485,662	6,763,254	524,301	6,722,407
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,060	696	70	364
電話加入権	-	-	-	45,096	-	-	45,096
ソフトウェア	-	-	-	325,753	191,264	21,170	134,488
無形固定資産計	-	-	-	371,910	191,960	21,240	179,949
長期前払費用	798,217	82,063	71,459 (278)	808,821	101,992	22,660	706,828

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 (千円)	下関長府店	26,328				
構築物 (千円)	下関長府店	4,824				
リース資産 (千円)	福山松永店	30,200	萠崎店	28,941	岩国店	29,911
	桑名七和店	30,000	宇部流川店	30,000		

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の当期増加額の主なものは、金融商品会計に係る建設協力金の時価会計処理によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,350,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,241	24,371	1.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	313,252	441,448	1.97	平成35年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,678,494	1,815,820	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,709	27,137	28,662	30,293

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,503	3,452	2,178	955	26,821
役員賞与引当金	37,829	42,550	37,829	-	42,550
役員退職慰労引当金	16,400	-	16,400	-	-
災害損失引当金	-	41,600	-	-	41,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率に基づく洗替による取崩額851千円及び債権回収による取崩額103千円であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	-	566,824	5,613	561,211

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,601
預金の種類	
当座預金	30,952
普通預金	9,669,438
定期預金	6,060,000
計	15,760,391
合計	15,769,993

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベストケア	5,149
(株)日立プラントエンジニアリングサービス	3,664
(株)齊藤興業	1,302
セコム(株)	1,158
三井不動産住宅サービス(株)	987
その他	25,598
合計	37,860

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
28,844	332,137	323,121	37,860	89.5	36.6

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には、消費税等が含まれております。

八. 加盟店貸勘定

相手先	金額(千円)
村上店	19,882
岩井店	19,855
石巻蛇田店	18,993
姫路広畑店	18,073
伊那箕輪店	17,132
その他	3,891,072
合計	3,985,009

二. 商品

内訳	金額(千円)
ワーキングウエア	1,175,151
作業用品	1,021,295
履物	622,623
ファミリー衣料	393,933
カジュアルウエア	296,375
その他	204,136
合計	3,713,515

ホ. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
店舗用陳列棚	10,791
消耗品費	3,314
広告宣伝費	2,772
旅費交通費	1,579
その他	4,290
合計	22,748

固定資産

イ. 差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗(土地・建物賃借)	5,162,704
店舗(土地賃借)	204,311
寮・社宅(建物賃借)	1,486
その他	2,409
合計	5,370,912

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーベック	140,148
(有)サノシュー	127,384
(株)フジワーク	120,612
クロダルマ(株)	113,297
平松工業(株)	109,364
その他	1,593,014
合計	2,203,821

ロ. 加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
安全基材(株)	60,699
アイトス(株)	47,408
(株)高儀	46,214
(株)スター・トレーディング	44,272
(有)サノシュー	42,552
その他	393,969
合計	635,116

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業総収入 (千円)	9,136,278	8,217,058	11,041,767	8,615,056
税引前四半期純利 益金額(千円)	850,950	961,939	1,865,165	1,155,169
四半期純利益金額 (千円)	446,438	492,675	1,011,218	792,662
1株当たり四半期 純利益金額(円)	21.88	24.15	49.56	38.85

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワークマンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワークマンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワークマンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワークマンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。